

平成26年度 決算 認定

一般会計歳出決算は前年度に比べ7億6703万円増額

決算特別委員会（佐藤辰己委員長）が、9月24日と25日の2日間にわたり開催され、一般会計、特別会計、上水道・病院事業特別会計の決算を審査しました。

いずれも慎重審査の結果、認定すべきものと決定し、9月30日の本会議で採決の結果、認定されました。



監査委員の意見 普通交付税の段階的縮減が始まった

平成26年度の一般会計及び8特別会計の決算については、いずれも黒字決算であった。

財政状況を客観的に表す健全化判断比率の各比率すべてにおいて、国の示す早期健全化基準以下であり、良好といえる。経常収支比率（85・6％）も前年度より好転しており、財政は健全化の方向にあると認められた。

基金については、28基金で、前年度より19億6723万円増加し、18億6419万円となっている。

一方、地方債については、前年度より4億82万4千円増加し、357億565万5千円となっている。

市税など自主財源比率は21・1％（前年度23・1％）と依然厳しい状況である。さらに平成27年度から普通交付税の段階的縮減が始まった。

このような財政状況の中で各会計における税や保険料、使用料等では多くの未収金が生じている。負担の公平性、財政の健全性を維持するために今後とも収納率向上の取り組みが必要である。

地方公営企業会計については、上水道事業は当年度純利益を計上しているものの、病院事業は会計基準の見直しの影響などで1億8946万4千円の当期純損失があり、経営改善の取り組みを期待する。

今後も行財政改革に取り組む、将来の市財政の健全性を確保し、住民福祉向上のために各種施策に取り組むことを希望する。



益永孝則代表監査委員

《各会計の決算状況》

会計名		歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比
一般会計		282億760万4千円	+8億5258万8千円	266億1753万5千円	+7億6703万6千円
特別会計	国民健康保険	54億773万5千円	+890万3千円	52億8656万7千円	+4265万5千円
	後期高齢者医療	5億5733万7千円	-1189万9千円	5億5452万8千円	-1233万円
	介護保険	65億2990万1千円	-3456万円	62億5680万8千円	-1億5930万円
	農業集落排水	2億3991万8千円	-24万4千円	2億3825万9千円	+370万6千円
	公共下水道	9249万5千円	-751万9千円	8590万7千円	-779万9千円
	浄化槽施設	4925万3千円	+100万4千円	4760万9千円	+87万6千円
	簡易水道	3億1982万9千円	-1367万8千円	2億9807万9千円	-1512万円
	太陽光発電事業	2億523万2千円	-5億6786万2千円	1億8639万5千円	-5億206万6千円
	計	134億170万円	-6億2585万4千円	129億5415万2千円	-6億4937万8千円
合計		416億930万3千円	+2億2673万2千円	395億7168万7千円	+1億1765万8千円

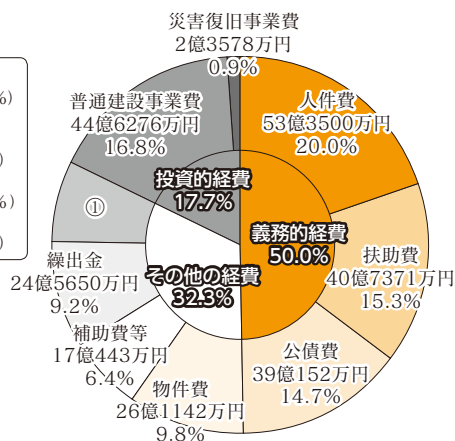
会計名			歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比
企業会計	上水道	収益的収支	2億6912万1千円	+1711万9千円	2億38万3千円	+1322万9千円
		資本的収支	14億4050万1千円	+8億8395万7千円	16億2173万6千円	+9億5022万6千円
	病院事業	収益的収支	34億3302万2千円	+3億4409万7千円	36億2248万6千円	+4億1848万2千円
		資本的収支	1億7356万3千円	-2億2676万5千円	2億7103万7千円	-2億4829万6千円

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

《一般会計決算の内訳》

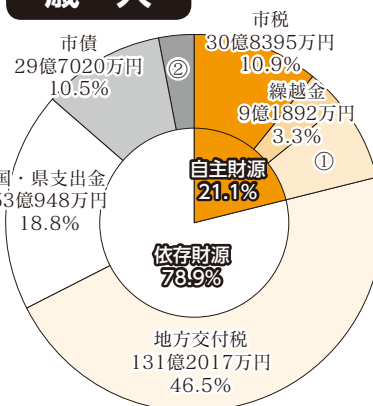
歳出

- ①その他の経費
18億3643万円(6.9%)
【内訳】
◆維持補修費
1億2024万円(0.5%)
◆積立金
15億8432万円(6.0%)
◆投資・出資金・貸付金
1億3186万円(0.5%)



合計 266億1753万円

歳入



合計 282億760万円

- ①その他自主財源
19億5311万円(6.9%)
【内訳】
◆分担金及び負担金
4億6693万円(1.7%)
◆使用料及び手数料
4億9605万円(1.8%)
◆財産収入
4億2942万円(1.5%)
◆寄附金
1293万円(0.0%)
◆繰入金
2億8064万円(1.0%)
◆諸収入
2億6715万円(0.9%)
②その他依存財産
8億5177万円(3.0%)
【内訳】
◆地方譲与税
3億3523万円(1.2%)
◆地方交付金
5億1655万円(1.8%)

地方債(借金)

一般会計・特別会計

会計名	25年度末現在高	26年度末現在高
一般会計	277億9546万6千円	271億6315万5千円
特別会計		
介護保険	4333万3千円	0円
農業集落排水	12億1054万3千円	11億3860万2千円
公共下水道	4億5946万5千円	4億1489万6千円
浄化槽施設	6777万3千円	6043万2千円
簡易水道	13億6191万9千円	12億5287万円
上水道	12億8283万7千円	26億7957万4千円
病院事業	30億8349万5千円	29億9612万6千円
合計	353億483万1千円	357億565万5千円

基金(貯金)

一般会計・特別会計

基金名	25年度末現在高	26年度末現在高
一般会計		
財政調整基金	55億7828万2千円	61億6950万7千円
減債基金	17億9449万9千円	17億9634万円
その他特定目的基金	81億4549万1千円	96億1989万2千円
その他定額運用基金	7億2083万円	7億2083万円
特別会計		
国民健康保険基金	6976万6千円	2479万4千円
高額療養費貸付基金	500万円	500万円
出産資金貸付基金	300万円	300万円
介護給付費準備基金	4億3131万9千円	4億948万5千円
農業集落排水事業基金	5005万6千円	1572万6千円
公共下水道事業基金	418万7千円	418万8千円
浄化槽整備推進事業基金	240万9千円	326万7千円
簡易水道事業基金	9212万1千円	9216万1千円
合計	168億9696万円	188億6419万円

特別会計の主な質疑

9月24日、各特別会計の決算審査を行いましたので、質疑の一部をお知らせします。

介護保険特別会計
適正な保険給付を
質疑

保険給付費が当初予算より少なくなった要因は。
答弁

主な要因は、要介護認定率の低下、認定調査の直営の継続で認定の一律化、公平化が保たれていること、介護予防の取り組みが市民に浸透してきていることなどです。

浄化槽施設特別会計
知恵を絞り維持費減を
質疑

浄化槽の維持費が上がっているが、解消方法は。
答弁

対価の費用ということで使用料は設定しています。

病院事業特別会計
将来を見据え経営を
質疑

公立病院では経営改善が難しいなら、独立行政法人などの方法もあるが、将来の考えは。
答弁

独立行政法人化するには、それしか道がないと判断したときにはそれも考えますが、現時点では今の病院の仕組みを少しずつ変化させながら、診療内容を変えて、効率よく収益が上がる方法を継続させて経営を安定させたいと考えます。

